



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 名

上場会社名 名工建設株式会社
コード番号 1869 URL <http://www.meikokensetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 豊範
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 武男
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 052-589-1504
平成25年6月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	74,116	△2.1	1,773	△10.4	2,004	△4.1	1,063	△16.1
24年3月期	75,710	2.2	1,979	△8.0	2,090	△7.2	1,266	△6.3

(注) 包括利益 25年3月期 2,730百万円 (85.7%) 24年3月期 1,470百万円 (34.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	42.09	—	4.6	3.5	2.4
24年3月期	51.23	—	6.0	3.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	58,262	24,616	42.0	969.54
24年3月期	57,770	22,131	38.1	871.41

(参考) 自己資本 25年3月期 24,485百万円 24年3月期 22,009百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,198	△723	△2,531	3,879
24年3月期	2,834	△199	△2,577	1,935

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	249	19.5	1.2
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	252	23.8	1.1
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	5.4	50	—	100	—	55	—	2.18
通期	80,000	7.9	2,000	12.8	2,100	4.8	1,100	3.5	43.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	27,060,000 株	24年3月期	27,060,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,805,134 株	24年3月期	1,801,994 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	25,256,522 株	24年3月期	24,730,421 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
25年3月期	72,025	△2.3	1,687	△11.9	1,886	△7.1	980	△4.5	
24年3月期	73,693	0.4	1,915	△10.9	2,029	△9.9	1,026	△23.7	

1株当たり当期純利益		
	円 銭	
25年3月期	38.82	
24年3月期	41.51	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	57,521		23,893		41.5		946.08	
24年3月期	57,136		21,523		37.7		852.16	

(参考) 自己資本 25年3月期 23,893百万円 24年3月期 21,523百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,250	5.0	70	—	120	—	60	—	2.38
通期	78,400	8.9	1,945	15.2	2,045	8.4	1,050	7.1	41.57

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想値と異なる場合があります。

目次

1. 経営成績	2
(1) 連結経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報等)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 受注・売上・繰越(個別)	29
(5) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外景気の持ち直しに加えて、大胆な金融政策による円安・株高効果もあり、年度後半より景気に明るい兆しが見え始めました。

建設業界におきましては、東北地方における復興需要や新政権の積極的な公共事業投資、そしてインフラのメンテナンスの重要性の高まり等により徐々に量的な受注環境は改善してきておりますが、受注競争の激化や建設資材・労務費の上昇などにより厳しい工事採算を余儀なくされております。

こうした状況のもと、当社グループは平成24年度からスタートさせた第15次経営計画（平成24年度～26年度の3ヶ年）に基づき、安定的な受注量を確保できる「受注競争力」、継続的に高収益を確保できる「収益力」、安全と品質の確保による「信頼性」をキーワードに「強靱な経営体質」の確立を目指してその課題解決に取り組んでまいりました。

第72期の経営成績としまして、受注高は81,140百万円と前期比11,118百万円（15.9%）増加しました。受注高の内訳は、土木工事が51,800百万円（前期比10.7%増加）、建築工事が29,340百万円（前期比26.3%増加）となりました。また、分野別では、官公庁21,474百万円、民間59,665百万円で、その構成比率はそれぞれ26.5%、73.5%となりました。

売上高は、期初の繰越工事高が少なかったことなどにより、前期比1,594百万円（2.1%）減少して74,116百万円となりました。売上高の内訳は、完成工事高が72,815百万円、兼業事業売上高が1,301百万円であります。完成工事高のうち、土木工事は49,077百万円（前期比4.2%増加）、建築工事は23,737百万円（前期比13.6%減少）であります。また、分野別では、官公庁15,001百万円、民間57,813百万円で、その構成比はそれぞれ20.6%、79.4%となりました。

利益面では、兼業事業売上総利益が51百万円増加しましたが、完成工事高の減少により完成工事総利益が減少しましたので、売上総利益は前期比218百万円（3.2%）減少して、6,538百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前年に引き続き経費節減努力をいたしましたが、前期比12百万円減に止まった結果、営業利益は前期比205百万円（10.4%）減少して1,773百万円となりました。

営業外収支は、受取利息配当金が前年比24百万円増加、支払利息は33百万円減少したこともあり、営業外収支の黒字額は231百万円となりました。この結果、経常利益は前年比85百万円の減少に止まり2,004百万円となりました。

特別損益では、特別利益35百万円に対し、特別損失が270百万円発生し、差引235百万円の赤字となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前期比375百万円（17.5%）減少して1,768百万円となりました。これに法人税等及び法人税等調整額、少数株主持分などを控除して、当期純利益は前期比203百万円（16.1%）減少して1,063百万円となりました。

②当期の主な受注工事と完成工事

＜主な受注工事＞

中日本高速道路（株）	新東名高速道路 高森第二高架橋他 3 橋（下部工）工事
東海旅客鉄道（株）	飯田線有海 B ○ 新設
伊藤忠都市開発（株）	（仮称）クレヴィア南森町新築工事
東急不動産（株）	（仮称）目黒区碑文谷三丁目計画新築工事
ポッカサッポロフード&ビバレッジ（株）	株式会社ポッカコーポレーション名古屋工場新工場増築工事

＜主な完成工事＞

愛知県建設部	道路改良事業 一般国道473号本宿トンネル（仮称）建設工事
一宮市	建住第67号 尾張一宮駅前ビル建設工事
東海旅客鉄道（株）	新大阪駅構内引上線工区高架橋新設ほか（2）
J R東海不動産（株）	津田沼フラット2期（仮称）建設工事
（株）大京・（株）新日鉄都市開発	（仮称）枇杷島駅前プロジェクト

③次期の見通し

平成25年度は、依然と厳しい受注環境が予想され、前年より若干下回りますが、例年並みの受注高を目指します。売上高は期初の繰越工事高が前期より多いこともあり、80,000百万円と増収予想をしております。利益につきましては、売上高の増加が見込めますので、引続き不採算工事の受注抑制や収益管理の強化、並びに経費節減に努め、増益を予想しております。

	72期実績		73期予想		前期比較	
	通期	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期
受注高(百万円)	81,140	30,776	79,000	32,000	△2,140	1,223
売上高(百万円)	74,116	31,323	80,000	33,000	5,883	1,676
営業利益(百万円)	1,773	△228	2,000	50	226	278
経常利益(百万円)	2,004	△115	2,100	100	95	215
当期純利益(百万円)	1,063	△114	1,100	55	36	169
1株当たり当期純利益(円)	42.09	△4.55	43.56	2.18	1.47	6.73
1株当たり配当金(円)	10	5	10	5	-	-

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

・総資産	58,262百万円（前期比 492百万円、0.9%増加）
・負債	33,646百万円（前期比 1,992百万円、5.6%減少）
・純資産	24,616百万円（前期比 2,484百万円、11.2%増加）

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は3,879百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,943百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少1,097百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益が1,768百万円、売上債権の減少3,632百万円、減価償却費949百万円などが寄与して5,198百万円の収入超過となりました。（前期は2,834百万円の収入超過）

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入281百万円及び有形固定資産売却による収入26百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出696百万円、無形固定資産の取得による支出317百万円等がありましたので、723百万円の支払超過となりました。（前期は199百万円の支払超過）

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金を前期末比2,277百万円返済しましたので2,531百万円の支払超過となりました。（前期は2,577百万円の支払超過）

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	31.4	32.0	34.8	38.1	42.0
時価ベースの自己資本比率	25.7	21.3	18.8	21.2	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	13.6	3.8	2.3	3.7	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.2	27.4	31.3	18.2	42.5

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定収益を確保し、財務体質の強化を図りつつ安定配当を堅持することを基本方針としており、平成17年3月期からは年10円配当を継続しております。

配当支払については、中間・期末の年2回配当を実施しており、当期の期末配当も1株につき5円を予定しております。

次期配当につきましても、中間・期末の合計で1株につき年10円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開に関連し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとしましては、以下のようなものが考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスクや不確定要因に対して、予防や分散・リスクヘッジ等に努め、企業活動への影響を最小限に軽減できるよう対応してまいります。

①建設投資の動向

当社グループの受注・売上高は、公共投資や民間企業の設備投資に負うところが大きく、国内景気に影響されやすいものとなっております。公共投資の縮小、民間設備投資の減少は当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②事故防止と安全確保

日頃より事故防止と安全確保は最重要な経営課題のひとつとして全社をあげて取り組んでおりますが、万一、重大な業務事故等が発生しますと、社会的信用と主要なお客様の信頼を損なうリスクがあります。

③原材料価格・労務費の高騰

鋼材をはじめとする資材価格や労務費が高騰し、請負金額に転嫁されない場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④信用リスク

当社グループは建設業であるため、1件当たりの取引は多額であります。信用リスク管理には細心の注意を払っておりますが、資金の回収が滞ったり、最終的に貸倒損失となることは当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤完成工事に対するかし担保責任

建設事業者として、工期や品質等については常に細心の注意を払っておりますが、工期遅延や完成工事に対するかしが発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥保有資産の下落リスク

当社グループは有価証券、土地等を相当額保有しています。将来株式や土地の時価が大きく下落した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制等

建設事業の遂行は、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、独占禁止法等による法的規制を受けており、これらの改廃や新たな規制の新設、適用基準の変更等が行われた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

<連結の範囲及び持分法の適用に関する事項>

①連結の範囲

当期において増減はありませんでした。

②持分法の適用

当期において増減はありませんでした。

上記以外の項目については、最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における「事業系統図（事業内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社およびグループ各社は、「誠実」ならびに「和して同ぜず」を社訓とし、企業理念として「私たちは安全第一を旨とし、お客様の満足が得られるものを誠実の心と先端の技術力でつくりあげ、未来に夢と希望を託せる働きがいのある企業を目指すとともに、社業の発展を通じて広く社会に貢献します。」と定めております。建設業を営む企業として、安全第一に仕事を遂行し、持てる技術力を最大限に投入して品質を確保することでお客様の高い評価を得るとともに、時代の趨勢や経営環境の変化に柔軟に対応して経営基盤の強化を図り、安定収益の確保と財務基盤の健全性を維持していくことを基本方針としております。

(2) 中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

建設業界におきましては、受注環境の好転の兆しはあるものの国内に限られた需要を巡って熾烈な競争が展開され、過当競争のため収益性は低く、いまだ建設業界には解決すべき課題は山積しております。

このような環境のもと、当社は平成24年度より第15次経営計画を策定し、「強靱な経営体質」の確立を目指して、「受注競争力」「収益力」「信頼性」について更なる向上を図ることとしております。

具体的な経営重点項目としましては、安全と信頼の確保、当社最大の顧客であります東海旅客鉄道株式会社の大規模改修工事や脱線・逸脱防止対策工事への対応、受注競争力向上による受注の確保、安定した利益確保のための経営の効率化、SMIC工法など技術力の維持発展と新たな技術開発への取り組みを課題に掲げ、全社を挙げて取り組んでいくこととしております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,935	3,879
受取手形・完成工事未収入金等	29,812	26,184
未成工事支出金	617	535
その他のたな卸資産	562	402
繰延税金資産	622	720
その他	1,742	2,022
貸倒引当金	△330	△178
流動資産合計	34,963	33,565
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	11,184	11,349
機械、運搬具及び工具器具備品	4,387	4,601
土地	5,306	5,311
リース資産	4	4
建設仮勘定	103	85
減価償却累計額	△8,989	△9,572
有形固定資産合計	11,998	11,780
無形固定資産		
ソフトウェア	177	373
その他	132	94
無形固定資産合計	310	468
投資その他の資産		
投資有価証券	8,243	10,497
その他	2,591	2,283
貸倒引当金	△335	△333
投資その他の資産合計	10,498	12,447
固定資産合計	22,807	24,696
資産合計	57,770	58,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,410	17,057
短期借入金	8,950	4,472
未払法人税等	615	432
未成工事受入金	1,110	1,562
完成工事補償引当金	20	29
工事損失引当金	65	150
賞与引当金	1,135	1,189
役員賞与引当金	27	25
その他	1,715	2,018
流動負債合計	32,049	26,938
固定負債		
長期借入金	1,250	3,450
繰延税金負債	829	1,622
退職給付引当金	1,157	1,295
役員退職慰労引当金	87	96
その他	265	242
固定負債合計	3,589	6,707
負債合計	35,639	33,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,822	1,822
利益剰余金	18,695	19,506
自己株式	△939	△941
株主資本合計	21,173	21,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	836	2,503
その他の包括利益累計額合計	836	2,503
少数株主持分	121	130
純資産合計	22,131	24,616
負債純資産合計	57,770	58,262

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	74,578	72,815
兼業事業売上高	1,132	1,301
売上高合計	75,710	74,116
売上原価		
完成工事原価	68,127	66,634
兼業事業売上原価	825	943
売上原価合計	68,953	67,577
売上総利益		
完成工事総利益	6,450	6,180
兼業事業総利益	306	357
売上総利益合計	6,756	6,538
販売費及び一般管理費	4,777	4,765
営業利益	1,979	1,773
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	157	180
受取地代家賃	73	69
還付消費税等	—	38
その他	49	70
営業外収益合計	282	363
営業外費用		
支払利息	155	122
その他	15	9
営業外費用合計	171	132
経常利益	2,090	2,004
特別利益		
投資有価証券売却益	45	27
固定資産売却益	1	7
段階取得に係る差益	24	—
負ののれん発生益	196	—
その他	1	0
特別利益合計	269	35
特別損失		
固定資産除却損	48	102
投資有価証券評価損	114	9
投資有価証券売却損	—	29
減損損失	43	69
原状復旧工事費用	—	40
その他	9	19
特別損失合計	215	270
税金等調整前当期純利益	2,143	1,768
法人税、住民税及び事業税	945	888
法人税等調整額	△65	△191
法人税等合計	880	696
少数株主損益調整前当期純利益	1,263	1,071
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△3	8
当期純利益	1,266	1,063

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,263	1,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	1,658
その他の包括利益合計	206	1,658
包括利益	1,470	2,730
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,473	2,726
少数株主に係る包括利益	△3	3

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,594	1,594
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,594	1,594
資本剰余金		
当期首残高	1,854	1,822
当期変動額		
自己株式の処分	△31	—
当期変動額合計	△31	—
当期末残高	1,822	1,822
利益剰余金		
当期首残高	17,675	18,695
当期変動額		
剰余金の配当	△246	△252
当期純利益	1,266	1,063
当期変動額合計	1,019	810
当期末残高	18,695	19,506
自己株式		
当期首残高	△1,238	△939
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△1
自己株式の処分	306	—
当期変動額合計	298	△1
当期末残高	△939	△941
株主資本合計		
当期首残高	19,886	21,173
当期変動額		
剰余金の配当	△246	△252
当期純利益	1,266	1,063
自己株式の取得	△7	△1
自己株式の処分	274	—
当期変動額合計	1,286	809
当期末残高	21,173	21,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	633	836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203	1,666
当期変動額合計	203	1,666
当期末残高	836	2,503
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	633	836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203	1,666
当期変動額合計	203	1,666
当期末残高	836	2,503
少数株主持分		
当期首残高	635	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△514	9
当期変動額合計	△514	9
当期末残高	121	130
純資産合計		
当期首残高	21,155	22,131
当期変動額		
剰余金の配当	△246	△252
当期純利益	1,266	1,063
自己株式の取得	△7	△1
自己株式の処分	274	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△310	1,675
当期変動額合計	976	2,484
当期末残高	22,131	24,616

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,143	1,768
減価償却費	1,082	949
減損損失	43	69
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△71	△153
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	0	9
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△23	84
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△156	54
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,105	138
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	8
受取利息及び受取配当金	△159	△184
支払利息	155	122
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△45	2
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	114	9
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△7
固定資産除却損	48	102
負ののれん発生益	△196	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△24	—
売上債権の増減額 (△は増加)	469	3,632
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	397	82
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	404	165
その他の資産の増減額 (△は増加)	△151	△48
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,354	△1,097
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△553	452
その他の負債の増減額 (△は減少)	183	29
その他	38	33
小計	3,433	6,223
利息及び配当金の受取額	159	184
利息の支払額	△155	△115
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△602	△1,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,834	5,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	93	281
有形固定資産の取得による支出	△466	△696
有形固定資産の売却による収入	84	26
固定資産の除却による支出	△14	△50
無形固定資産の取得による支出	△14	△317
出資金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	118	—
貸付金の回収による収入	—	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199	△723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,460	△677
長期借入れによる収入	300	3,150
長期借入金の返済による支出	△200	△4,750
自己株式の取得による支出	△7	△1
自己株式の売却による収入	39	—
配当金の支払額	△246	△252
少数株主への配当金の支払額	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,577	△2,531
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57	1,943
現金及び現金同等物の期首残高	1,878	1,935
現金及び現金同等物の期末残高	1,935	3,879

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社…(株)大軌、(株)ビルメン、名工商事(株)、(株)静軌建設、中部土地調査(株)他1社で、連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

当社の関連会社(株)濃建他12社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)ビルメン他1社は、2月末日から3月31日に決算日を変更しております。これに伴い、これらの子会社については平成24年3月1日から平成25年3月31日までの13ヶ月間の損益計算書を使用しております。これによる影響額は軽微であります。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) その他有価証券で時価のあるものは、期末日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法によっており、デリバティブの評価は、時価法によっております。

- (2) 販売用不動産：個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金：個別法による原価法

材料貯蔵品：移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法は以下によっております。

- ①有形固定資産(リース資産を除く)：定率法

ただし、テナントビル等及び平成10年4月1日以降取得した建物については定額法によっております。

- ②無形固定資産(リース資産を除く)：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ③リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

- (4) 重要な引当金の計上方法は、以下によっております。

- ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

④賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

⑤役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。

⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により発生額の連結会計年度から費用処理をしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理をしております。

連結子会社においては簡便法によっております。

⑦役員退職給付引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、連結子会社においては内規に基づく子会社の事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(6) 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 保 証 債 務 額	67 百万円	155 百万円
2. 受 取 手 形 割 引 高	373 百万円	491 百万円

(連結株主資本変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数	増加 株式数	減少 株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式 普通株式(千株)	27,060	—	—	27,060
自己株式 普通株式(千株)	2,372	16	587	1,801

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取によるものです。

普通株式の自己株式の株式数の減少587千株は、名工商事株式会社の株主に株式交換により割り当てたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年 5月18日 取締役会	普通株式	123百万円	5円	平成23年 3月31日	平成23年 6月9日
平成23年 10月31日 取締役会	普通株式	123百万円	5円	平成23年 9月30日	平成23年 11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年 5月22日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	126百万円	5円	平成24年 3月31日	平成24年 6月13日

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数	増加 株式数	減少 株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式 普通株式(千株)	27,060	—	—	27,060
自己株式 普通株式(千株)	1,801	3	—	1,805

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年 5月22日 取締役会	普通株式	126百万円	5円	平成24年 3月31日	平成24年 6月13日
平成24年 10月31日 取締役会	普通株式	126百万円	5円	平成24年 9月30日	平成24年 11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年 5月20日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	126百万円	5円	平成25年 3月31日	平成25年 6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金預金 連結貸借対照表計上額	1,935 百万円	3,879 百万円
現金及び現金同等物	1,935 百万円	3,879 百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建設事業」及び「不動産事業等」の2つの報告セグメントとしております。

「建設事業」は建設工事全般に関する事業を、「不動産事業等」は不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,578	1,132	75,710	—	75,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,173	178	2,352	△2,352	—
計	76,751	1,311	78,063	△2,352	75,710
セグメント利益	6,432	310	6,742	△4,763	1,979
セグメント資産	42,441	5,071	47,512	10,258	57,770
その他の項目					
減価償却費	542	145	687	210	898

- (注) 1. セグメント利益の調整額△4,763百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,777百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額10,258百万円は、報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券及び一般管理部門の資産であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	72,815	1,301	74,116	—	74,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,325	100	2,426	△2,426	—
計	75,140	1,402	76,542	△2,426	74,116
セグメント利益	6,118	413	6,531	△4,758	1,773
セグメント資産	39,069	4,737	43,806	14,455	58,262
その他の項目					
減価償却費	491	139	630	318	949

- (注) 1. セグメント利益の調整額△4,758百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,765百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額14,455百万円は、報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券及び一般管理部門の資産であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり純資産額	871.41 円	969.54 円
1株当たり当期純利益	51.23 円	42.09 円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
連結損益計算書上の当期純利益	1,266 百万円	1,063 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,266 百万円	1,063 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数	24,730 千株	25,256 千株

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、賃貸等不動産、税効果会計、有価証券、退職給付等などに関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,514	3,504
受取手形	85	13
完成工事未収入金	28,972	25,411
販売用不動産	429	271
未成工事支出金	440	454
材料貯蔵品	43	45
短期貸付金	840	660
前払費用	76	59
繰延税金資産	611	692
未収入金	623	805
立替金	868	921
その他	78	98
貸倒引当金	△322	△171
流動資産合計	34,262	32,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,448	10,608
減価償却累計額	△4,821	△5,103
建物（純額）	5,626	5,505
構築物	468	471
減価償却累計額	△306	△322
構築物（純額）	161	149
機械及び装置	2,018	2,121
減価償却累計額	△1,660	△1,836
機械及び装置（純額）	358	285
車両運搬具	232	201
減価償却累計額	△210	△182
車両運搬具（純額）	21	18
工具器具・備品	2,091	2,239
減価償却累計額	△1,818	△1,953
工具器具・備品（純額）	272	286
土地	5,080	5,084
リース資産	4	4
減価償却累計額	△1	△2
リース資産（純額）	3	2
建設仮勘定	103	85
有形固定資産合計	11,628	11,417

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	176	372
その他	19	19
無形固定資産合計	196	392
投資その他の資産		
投資有価証券	8,112	10,364
関係会社株式	570	572
関係会社長期貸付金	205	130
長期前払費用	1,839	1,564
その他	651	645
貸倒引当金	△330	△332
投資その他の資産合計	11,048	12,944
固定資産合計	22,873	24,754
資産合計	57,136	57,521
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,262	2,882
工事未払金	14,923	13,989
短期借入金	9,525	5,072
未払金	431	704
未払費用	182	168
未払法人税等	598	414
未成工事受入金	1,087	1,536
預り金	714	833
完成工事補償引当金	19	29
工事損失引当金	65	150
賞与引当金	1,074	1,091
役員賞与引当金	27	25
その他	263	192
流動負債合計	32,175	27,091
固定負債		
長期借入金	1,250	3,450
繰延税金負債	823	1,609
退職給付引当金	1,098	1,235
その他	265	241
固定負債合計	3,436	6,536
負債合計	35,612	33,627

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 594	1, 594
資本剰余金		
資本準備金	1, 746	1, 746
その他資本剰余金	13	13
資本剰余金合計	1, 760	1, 760
利益剰余金		
利益準備金	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	312	347
固定資産圧縮特別勘定積立金	1	8
別途積立金	16, 035	17, 035
繰越利益剰余金	1, 525	1, 211
利益剰余金合計	18, 273	19, 001
自己株式	△939	△941
株主資本合計	20, 688	21, 414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	835	2, 478
評価・換算差額等合計	835	2, 478
純資産合計	21, 523	23, 893
負債純資産合計	57, 136	57, 521

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	73,167	71,362
兼業事業売上高	525	663
売上高合計	73,693	72,025
売上原価		
完成工事原価	67,014	65,548
兼業事業売上原価	337	408
売上原価合計	67,351	65,957
売上総利益		
完成工事総利益	6,153	5,813
兼業事業総利益	188	254
売上総利益合計	6,341	6,068
販売費及び一般管理費		
役員報酬	216	203
従業員給料手当	1,873	1,865
賞与引当金繰入額	267	269
役員賞与引当金繰入額	27	25
退職金	20	62
退職給付費用	155	180
法定福利費	322	328
福利厚生費	68	67
修繕維持費	26	23
事務用品費	97	113
通信交通費	197	194
動力用水光熱費	40	42
調査研究費	96	89
広告宣伝費	30	25
貸倒引当金繰入額	△78	△147
交際費	59	50
寄付金	7	1
地代家賃	169	171
減価償却費	208	315
租税公課	129	139
保険料	4	4
雑費	484	354
販売費及び一般管理費合計	4,426	4,380
営業利益	1,915	1,687

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	156	178
受取地代家賃	84	81
雑収入	39	62
営業外収益合計	288	333
営業外費用		
支払利息	159	125
雑支出	15	9
営業外費用合計	174	135
経常利益	2,029	1,886
特別利益		
固定資産売却益	1	7
投資有価証券売却益	45	24
その他	1	0
特別利益合計	48	32
特別損失		
投資有価証券売却損	—	29
固定資産除却損	46	102
投資有価証券評価損	105	—
減損損失	43	69
原状復旧工事費用	—	40
その他	9	19
特別損失合計	204	261
税引前当期純利益	1,872	1,656
法人税、住民税及び事業税	923	842
法人税等調整額	△76	△165
法人税等合計	846	676
当期純利益	1,026	980

③ 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,594	1,594
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,594	1,594
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,746	1,746
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,746	1,746
その他資本剰余金		
当期首残高	4	13
当期変動額		
自己株式の処分	8	—
当期変動額合計	8	—
当期末残高	13	13
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	398	398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	277	312
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
固定資産圧縮積立金の積立	36	36
当期変動額合計	34	35
当期末残高	312	347
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	1
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	1	8
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△1
当期変動額合計	1	7
当期末残高	1	8

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	15,035	16,035
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	16,035	17,035
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,783	1,525
当期変動額		
剰余金の配当	△246	△252
固定資産圧縮積立金の積立	△36	△36
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△1	△8
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	1
別途積立金の積立	△1,000	△1,000
当期純利益	1,026	980
当期変動額合計	△257	△314
当期末残高	1,525	1,211
利益剰余金合計		
当期首残高	17,493	18,273
当期変動額		
剰余金の配当	△246	△252
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,026	980
当期変動額合計	779	727
当期末残高	18,273	19,001
自己株式		
当期首残高	△1,238	△939
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△1
自己株式の処分	306	—
当期変動額合計	298	△1
当期末残高	△939	△941

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	19,601	20,688
当期変動額		
剰余金の配当	△246	△252
当期純利益	1,026	980
自己株式の取得	△7	△1
自己株式の処分	315	—
当期変動額合計	1,086	726
当期末残高	20,688	21,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	632	835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203	1,642
当期変動額合計	203	1,642
当期末残高	835	2,478
評価・換算差額等合計		
当期首残高	632	835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203	1,642
当期変動額合計	203	1,642
当期末残高	835	2,478
純資産合計		
当期首残高	20,234	21,523
当期変動額		
剰余金の配当	△246	△252
当期純利益	1,026	980
自己株式の取得	△7	△1
自己株式の処分	315	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203	1,642
当期変動額合計	1,289	2,369
当期末残高	21,523	23,893

(4) 受注高・売上高・繰越高(個別)

(1) 受注高

(単位 百万円)

区 分	前 期	構成比	当 期	構成比	対 前 期 比 較 増 減	増減率
		%		%		%
土 木	46,735	67.8	51,784	64.8	5,049	10.8
建 築	22,147	32.2	28,160	35.2	6,012	27.1
計	68,883	100.0	79,944	100.0	11,061	16.1
官 公 庁	12,213	17.7	21,408	26.8	9,194	75.3
民 間	56,669	82.3	58,536	73.2	1,867	3.3
計	68,883	100.0	79,944	100.0	11,061	16.1

(2) 売上高

(単位 百万円)

区 分	前 期	構成比	当 期	構成比	対 前 期 比 較 増 減	増減率
		%		%		%
完 成 工 事 高						
土 木	47,044	64.3	49,054	68.7	2,010	4.3
建 築	26,122	35.7	22,307	31.3	△3,815	△14.6
計	73,167	100.0	71,362	100.0	△1,804	△2.5
官 公 庁	12,205	16.7	14,871	20.8	2,666	21.8
民 間	60,961	83.3	56,490	79.2	△4,471	△7.3
計	73,167	100.0	71,362	100.0	△1,804	△2.5
兼業事業売上高	525	—	663	—	137	26.1
総 売 上 高	73,693	—	72,025	—	△1,667	△2.3

(3) 次期繰越高

(単位 百万円)

区 分	前 期	構成比	当 期	構成比	対 前 期 比 較 増 減	増減率
		%		%		%
土 木	32,568	65.8	35,297	60.8	2,729	8.4
建 築	16,897	34.2	22,750	39.2	5,853	34.6
計	49,465	100.0	58,047	100.0	8,582	17.4
官 公 庁	13,607	27.5	20,144	34.7	6,536	48.0
民 間	35,857	72.5	37,903	65.3	2,045	5.7
計	49,465	100.0	58,047	100.0	8,582	17.4

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

上記を除く貸借対照表関係、損益計算書関係、株主資本等変動計算書関係、リース取引関係、有価証券関係、税効果会計関係、1株当たり情報関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

また、重要な後発事象に関する注記事項については該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示します。

(2) その他

該当事項はありません。

平成25年3月期 決算発表

名工建設株式会社

1. 経営成績

(単位：百万円、%)

期	第71期	第72期(25/3)		期初予想との比較		前期比	
年度	24/3	期初予想	実績	増減額	増減率	増減額	増減率
受注高	70,022	76,000	81,140	5,140	6.8	11,118	15.9
売上高	75,710	75,000	74,116	△883	△1.2	△1,594	△2.1
営業利益	1,979	1,600	1,773	173	10.8	△205	△10.4
経常利益	2,090	1,700	2,004	304	17.9	△85	△4.1
当期純利益	1,266	950	1,063	113	11.9	△203	△16.1

(1) 当期の受注高は、土木・建築の両部門ともに増加し、期初の予想を上回り81,140百万円(前期比15.9%増)で過去最高となりました。

これに対し売上高は、期初の繰越工事高が少なかったこともあり、期初予想より微減の74,116百万円(前期比2.1%減)となりました。

(2) 利益面では、売上の減少と厳しい競争や資材・労務費等のコストアップ懸念を考慮して減益予想をしておりましたが、収益管理の強化、並びに経費節減に努めた結果、期初予想と比較すると、工事利益率は前年並みに改善し、一般管理費も減少したことから、営業利益は期初予想より173百万円増加して1,773百万円(前期比10.4%減)となりました。営業外収支は、受取利息配当金が前年比24百万円増加、支払利息は33百万円減少したこともあり、営業外収支の黒字額は231百万円となりました。この結果、経常利益は期初予想と比較して304百万円増加の2,004百万円(前期比4.1%減)となりました。

(3) 特別損益では、特別利益35百万円に対し、特別損失が270百万円発生し、差引235百万円の赤字となりました。

(4) 以上の結果、税金等調整前当期純利益は1,768百万円となりました。これに法人税等及び法人税等調整額、少数株主持分などを控除して、当期純利益は期初予想より113百万円増加して1,063百万円(前期比16.1%減)となりました。

前期比では減収減益の決算となりましたが、4期連続で経常利益2,000百万円、当期純利益1,000百万円を確保することができました。

2. 財政状態

	24/3期	25/3期	前期比
有利子負債	10,573	8,413	△2,160
純資産（百万円）	22,131	24,616	2,484
総資産（百万円）	57,770	58,262	492
借入金比率（％）	18.3	14.4	△3.9
自己資本比率（％）	38.1	42.0	3.9
1株当たりの純資産（円）	871.41	969.54	98.13

- （１）財政状態は不稼働資産の売却等、資産の圧縮に努め、有利子負債は10,000百万円を切り、借入金比率は14.4%と大幅に改善しました。
- （２）純資産は、当期純利益により利益剰余金が増加したほか、株価回復による「その他有価証券評価差額金」の増加などにより、前期比2,484百万円増加して24,616百万円となりました。
- （３）総資産は、株式市況の好転により「投資有価証券」が増加したことなどにより、前期比492百万円増加して58,262百万円となりました。
- （４）純資産が増加したことにより、自己資本比率は40%を超え42.0%となり、財務体質はより強固なものとなりました。1株当たりの純資産も98.13円増加して969.54円となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

キャッシュ・フロー					キャッシュ
	営業活動	投資活動	財務活動	合計	期末残高
25/3期	5,198	△723	△2,531	1,943	3,879
24/3期	2,834	△199	△2,577	57	1,935

- （１）営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少1,097百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益が1,768百万円、売上債権の減少3,632百万円、減価償却費949百万円などが寄与して5,198百万円の収入超過となりました。
- （２）投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入281百万円、及び有形固定資産売却による収入26百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出696百万円、無形固定資産の取得による支出317百万円等がありましたので、723百万円の支払超過となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金を前期末比 2,277百万円返済しましたので、2,531百万円の支払超過となりました。

(4) 以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は前期末比1,943百万円増加して3,879百万円となりました。

4. 受注高と売上高の部門別内訳

(1) 受注高

(単位：百万円、%)

		24/3期	25/3期	増減	増減率	25/3構成比
部門別	土 木	46,789	51,800	5,011	10.7	63.8
	建 築	23,233	29,340	6,106	26.3	36.2
分野別	官公庁	12,325	21,474	9,149	74.2	26.5
	民 間	57,696	59,665	1,968	3.4	73.5
計		70,022	81,140	11,118	15.9	100.0

- ・ 当期受注は、土木部門で前期比5,011百万円（10.7%）増加、建築部門も6,106百万円（26.3%）増加し、全体で11,118百万円（15.9%）増加の81,140百万円と過去最高になりました。
- ・ 分野別受注高は、官公庁で前期比9,149百万円（74.2%）、民間でも前期比1,968百万円（3.4%）それぞれ増加しました。
- ・ 官公庁の受注高は厳しい環境の中、総合評価方式への対応力は順調に強化できており、今後とも一層の受注増強に努めます。

(2) 売上高

(単位：百万円、%)

		24/3期	25/3期	増減	増減率	25/3構成比
部門別	土 木	47,091	49,077	1,986	4.2	67.4
	建 築	27,486	23,737	△3,749	△13.6	32.6
分野別	官公庁	12,292	15,001	2,709	22.0	20.6
	民 間	62,285	57,813	△4,472	△7.2	79.4
小 計		74,578	72,815	△1,763	△2.4	100.0
兼業事業		1,132	1,301	169	14.9	—
売上高合計		75,710	74,116	△1,594	△2.1	—

- ・土木部門の売上高は、当期の受注高が増加したことにより前期比1,986百万円（4.2%）増加しました。
- 建築部門の売上高は期初の繰越工事が少なかったことにより、前期比3,749百万円（13.6%）減少しました。
- ・分野別にみますと、官公庁は当期の受注が大きく増加したことにより、2,709百万円（22.0%）増加しましたが、民間は受注の増加以上に期初の繰越工事高が少なかったことにより4,472百万円（7.2%）減少しましたので、全体では1,763百万円（2.4%）の減少となりました。
- ・兼業事業売上高は、賃貸事業が堅調に推移したことに加え、販売用不動産の売却があり前期比169百万円（14.9%）増加しました。

5. 次期の見通し

（単位：百万円）

	25年3月期実績		26年3月期予想		前期比較	
	通期	中間	通期	中間	通期	中間
受注高	81,140	30,776	79,000	32,000	△2,140	1,224
売上高	74,116	31,323	80,000	33,000	5,883	1,676
営業利益	1,773	△228	2,000	50	226	278
経常利益	2,004	△115	2,100	100	95	215
当期純利益	1,063	△114	1,100	55	36	169
1株当たり純利益（円）	42.09	△4.55	43.56	2.18	1.47	6.73
1株当たり配当金（円）	10	5	10	5	—	—

- ・平成25年度は、依然と厳しい受注環境が予想され、前年より若干下回りますが、例年並みの受注高を目指します。
- ・売上高は、期初の繰越工事高が前期より多いこともあり、80,000百万円と増収予想をしております。
- ・利益につきましては、売上高の増加が見込めますので、引続き不採算工事の受注抑制や収益管理の強化、並びに経費節減に努め、増益を予想しております。

6. 役員の異動

- ・後日、決定次第発表いたします。